

読売新聞 きょう（6月9日）のイチ押し

一面 企業無形資産も担保に

企業が土地や工場といった不動産だけでなく、独自技術や取引データなどの無形の資産も含めた事業全体を担保にして金融機関から借り入れができるよう、政府が新しい法律の制定を目指す方針を固めました。不動産を持たない中小企業などの資金調達をしやすくし、コロナ後の事業拡大を後押しするのが狙いです。政府は来年の国会への法案提出を目指します。

- ★現行の民法は土地や建物、設備などの不動産を担保として位置付けており、金融機関が融資の条件とすることが多くなっています。新法では、無形資産と有形資産を組み合わせた事業資産全体を「事業成長担保」と位置付け、融資の際のルールを明確にする方針です。
- ★技術やデータも担保になれば、不動産がなくても借り入れができます。赤字が続く新興企業も独自技術や研究成果を基に融資を受けやすくなり、コロナ禍で経営が悪化した地域密着型の旅館やスーパーは地元での知名度や取引先との信頼関係などを基に資金を借りやすくなると期待されます。

一面・特集面 日韓関係「良くなる」急上昇

戦後最悪と言われる日韓関係は、韓国ユンソンニョルの尹錫悦政権の発足が転機になるのでは――。読売新聞社と韓国日報社が5月に実施した共同世論調査で、こうした期待感が鮮明に出ました。今後の両国関係が「良くなる」と回答したのは、日本で31%（前回2021年調査では14%）、韓国で53%（同29%）と、ともに大きく上昇。ロシアによるウクライナ侵攻で日韓を取り巻く環境は大きく変わっており、米国との連携強化の必要性や中露への警戒感が日韓両国民で一致していることも調査からわかりました。

他紙と比べて

新型コロナウイルスの集団感染で今春の選抜高校野球大会を辞退した京都国際（京都）と、補欠校として代わりに出場して準優勝した近江（滋賀）の練習試合が8日、大津市でありました。近江の多賀章仁監督が「選抜のこともあり、京都国際と対戦したい思いはずっとあった」と京都国際の小牧憲継監督に打診して実現。選手たちは「夏はそろって甲子園に出て戦おう」と誓っていました。試合は4―3で近江が勝ちました。写真付きで大きく報じています。